

BCP(事業継続計画) (1):フレームワーク

防災研究所
牧 紀男

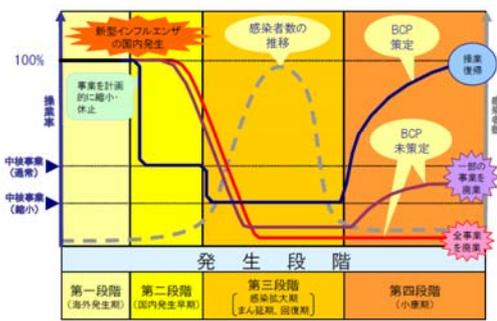
近年の危機管理事案

- 1995年1月 阪神淡路大震災
- 1995年3月 サリン事件
- **1996年8月 O157事件**
- 1999年10月 JCO 臨界事故
- 2000年3月 地下鉄日比谷線 せり上がり脱線事故
- **2000年6月 雪印乳業 食中毒事件**
- 2000年9月 三菱自動車 リコール隠し
- 2001年6月 池田小学校 児童刺殺事件
- 2001年8月 明石市 歩道橋花火事故
- **2001年8月 農水省 BSE騒動**
- 2001年9月 新宿 雑居ビル火災事故
- 2001年9月 米国 同時テロ
- **2001年10月 米国 炭そ菌テロ**
- **2002年2月 食品産地表示偽装事件**

近年の危機管理事案2

- 2002年4月 みずほオンライン停止事件
- 2002年5月 中国日本総領事館亡命事件
- **2003年4月 SARS流行**
- **2004年2月 鳥インフルエンザ問題(京都、兵庫)**
- 2004年 福井・新潟水害、台風23号、新潟県中越地震
- 2004年12月 インド洋大津波
- 2005年4月 JR尼崎列車事故
- 2005年4月 松下石油ファンヒーター
- 2005年8月 ハリケーン・カトリーナ
- 2005年11月 耐震性偽造(姉羽問題)
- 2006年5月 大阪市不正支出
- 2006年7月 北朝鮮ミサイル発射
- 2006年7月 パロマの湯沸かし器
- 2006年1月27日 東横イン違法改造事件
- 「ちっちゃな条例違反」
- 2006年4月14日 アイフル 業務停止
- 取引先が携帯ローンの販売自粛
- 2007年6月 ミートホープ社
- 食肉偽装

新型インフルエンザ



事業継続計画(BCP)とは

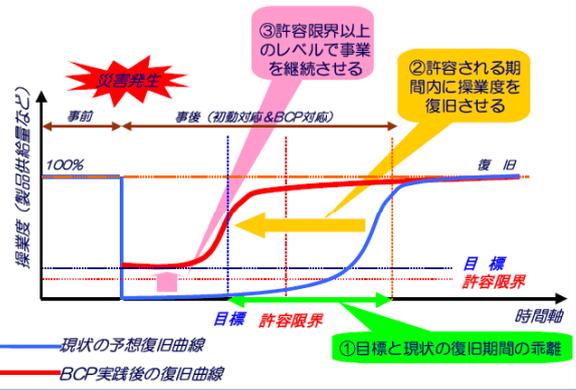
- 災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略。

中央防災会議 事業継続ガイドライン 第一版 (2005.8)より

2006.11.11

株式会社イー・アール・エス

3

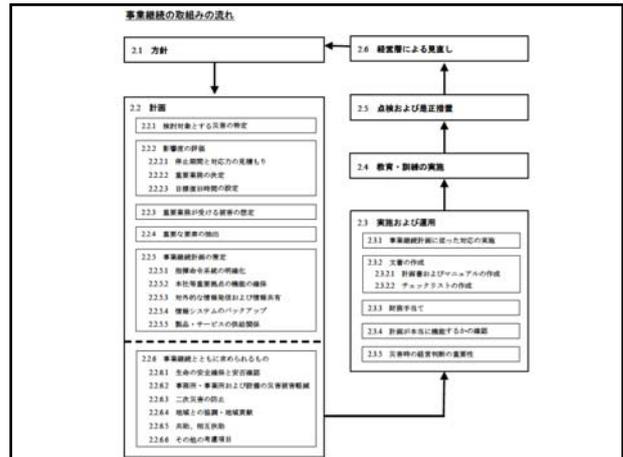


BCP策定のポイント

- ① 経営戦略的に重要業務が選定され、ビジネス影響分析によって復旧目標(復旧レベル、復旧時間)が設定されていること。
- ② 復旧目標を達成するための対策が具体的に計画されていること。
- ③ 計画が文書化され、社内への周知・教育・訓練、外部評価・計画更新に対する仕組みが構築されていること。

戦略的に目標を設定し、対策の仕組みを構築する。

2006.11.11 株式会社イー・アール・エス 7



BCPの取り組み手順(1)

導入	重要業務の特定	事業への影響分析(BIA)	目標復旧時間の設定	現状のリスク評価	ボトルネックの抽出(ギャップ分析)
----	---------	---------------	-----------	----------	-------------------

トップの指示 これだけは守る！ 業務中断による影響は？ 経営的にどこまで許されるか？ 現状ではこうなる。 復旧を妨げる重要な要素は？

2006.11.11 株式会社イー・アール・エス 5

BCPの取り組み手順(2)

目標達成のための対策立案	マニュアル化	周知教育訓練	点検および是正措置	経営層による見直し
--------------	--------	--------	-----------	-----------

知恵を結集する。 情報共有のための文書化。 身体で覚える。 経営環境の変化に対応。外部評価も。

2006.11.11 株式会社イー・アール・エス 6

抽出された共通課題

- 経営トップの理解が得られない
- BCPの手順がわからない
- 重要業務の絞り込みが難しい
- 目標復旧時間の設定が難しい
- サプライチェーンの復旧予測ができない
- 被害シナリオの想定が難しい
- BCP専任者を置けない(人手に余裕がない)
- 社員の関心が低い
- 部署間の連携が難しい
- 効果を数値化できない
- 外部評価を受けにくい
- 活動を継続するのが難しい

2006.11.11 株式会社イー・アール・エス 22